

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目14番6号(福利久ビル8階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	46,851,062	48,355,957	68,225,515
経常利益 (千円)	1,979,332	2,208,036	3,159,710
四半期(当期)純利益 (千円)	788,593	1,322,451	1,491,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	928,393	1,629,931	1,636,527
純資産額 (千円)	15,649,792	17,619,423	16,394,547
総資産額 (千円)	36,896,494	38,529,943	39,291,650
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.98	152.57	172.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.30	42.40	38.74

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.29	40.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策を背景に株高・円安が進み、企業業績の改善とともに雇用環境が好転するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う物価上昇が中小企業の業績や個人消費の伸び悩みに影響を及ぼしており、景気の先行きについては慎重な見通しが必要な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みを引き続き推進してまいりました。

このような事業環境下、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による売上減も予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材の売上は小幅な減少に留まり、設備投資や建設投資の拡大基調から全体としては前期を上回る売上高となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高483億55百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益22億8百万円（前年同四半期比11.6%増）、四半期純利益は、固定資産売却益として61百万円、建物解体等に伴う減損損失25百万円を計上し、13億22百万円（前年同四半期比67.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

前期末の消費税増税駆込の反動や夏の天候不順の影響でエアコンの販売が前年同期を下回り、太陽光発電システムを中心とした商材は、固定価格買取制度の価格買取引き下げの影響から産業用の販売が前年同期を下回りましたが、予想以上の水準での売上となりました。また、引き続き物件受注売上が好調に推移し、配線材や配管材も前期を上回る売上となりました。この結果、売上高は245億91百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、輸出関連企業を中心とした主要顧客の設備投資案件の受注が順調に推移し前期比増の売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動から、前期比減の売上高となりました。情報システムは学校関連の案件が好調に推移し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は92億89百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、引合い案件が活発に推移し、受注高も伸び、売上高が前期を大きく上回りました。総合建築工事は、太陽光発電システムの直需受注工事が好調に推移したものの、建築案件の期首受注が少なかったことや前期にあった大型案件の反動から、前期を大きく下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は99億39百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、建設工事案件の増加から需要が増え、新車・中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が好調に推移したことから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は42億15百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(メガソーラー発電)

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、天候不順の影響が多少ありましたが、概ね順調に推移しました。この結果、売上高は3億20百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,666,000	86,660	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	86,660	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,100	-	1,342,100	13.40
計	-	1,342,100	-	1,342,100	13.40

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372,990	8,002,229
受取手形及び売掛金	19,393,453	16,141,574
商品	1,637,650	2,799,167
未成工事支出金	480,893	983,539
原材料及び貯蔵品	1,595	3,020
その他	634,365	591,429
貸倒引当金	191,817	161,413
流動資産合計	29,329,131	28,359,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,613	1,786,975
土地	3,027,547	2,915,885
その他(純額)	1,879,996	1,863,480
有形固定資産合計	6,630,156	6,566,341
無形固定資産	128,004	108,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,997	2,500,814
その他	1,294,404	1,236,647
貸倒引当金	235,042	241,433
投資その他の資産合計	3,204,358	3,496,027
固定資産合計	9,962,519	10,170,396
資産合計	39,291,650	38,529,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,430,230	14,440,912
短期借入金	2,800,000	2,750,000
未払法人税等	1,040,061	179,401
賞与引当金	768,490	385,880
役員賞与引当金	118,600	82,825
工事損失引当金	-	1,980
その他	1,376,606	1,624,301
流動負債合計	21,533,989	19,465,301
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,787	263,788
退職給付に係る負債	736,887	779,469
その他	363,439	401,960
固定負債合計	1,363,114	1,445,217
負債合計	22,897,103	20,910,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	11,568,817	12,510,284
自己株式	674,035	674,106
株主資本合計	14,843,521	15,784,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,980	522,589
退職給付に係る調整累計額	36,620	29,974
その他の包括利益累計額合計	379,601	552,564
少数株主持分	1,171,423	1,281,941
純資産合計	16,394,547	17,619,423
負債純資産合計	39,291,650	38,529,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,851,062	48,355,957
売上原価	39,891,083	40,955,543
売上総利益	6,959,978	7,400,414
販売費及び一般管理費	5,280,379	5,563,470
営業利益	1,679,598	1,836,943
営業外収益		
受取利息	5,108	5,124
受取配当金	31,297	39,004
仕入割引	206,740	225,288
受取賃貸料	39,228	37,652
持分法による投資利益	16,161	5,346
貸倒引当金戻入額	-	20,722
その他	61,746	112,918
営業外収益合計	360,282	446,057
営業外費用		
支払利息	13,338	11,103
売上割引	15,859	16,984
賃貸費用	18,522	16,111
支払補償費	-	20,000
その他	12,828	10,765
営業外費用合計	60,549	74,965
経常利益	1,979,332	2,208,036
特別利益		
固定資産売却益	3,666	61,980
特別利益合計	3,666	61,980
特別損失		
減損損失	1,330,127	1,25,344
特別損失合計	330,127	25,344
税金等調整前四半期純利益	1,652,871	2,244,672
法人税等	808,845	828,395
少数株主損益調整前四半期純利益	844,026	1,416,276
少数株主利益	55,433	93,825
四半期純利益	788,593	1,322,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844,026	1,416,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,549	213,914
退職給付に係る調整額	-	6,645
持分法適用会社に対する持分相当額	1,817	6,386
その他の包括利益合計	84,366	213,655
四半期包括利益	928,393	1,629,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,303	1,495,414
少数株主に係る四半期包括利益	47,090	134,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,687千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	286,324千円
支払手形及び買掛金	-	16,018

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県足利市	土地	282,728
賃貸用	群馬県前橋市	建物及び構築物他	47,398
合計	-	-	330,127

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県足利市の事業用資産については、当該事業所を移転する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

群馬県前橋市の賃貸用資産については、当該資産を解体する意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物35,632千円、有形固定資産その他35千円、解体費用11,730千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県足利市の事業用資産は不動産鑑定評価額に基づき、群馬県前橋市の賃貸用資産はゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物他	19,967
	その他	土地他	5,377
合計	-	-	25,344

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県宇都宮市の事業用資産については、当該資産を解体する意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物8,699千円、解体費用11,268千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県宇都宮市の事業用資産はゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	290,543千円	282,490千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	52,007	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,702	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	130,018	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	24,113,131	8,494,412	10,011,555	3,910,772	321,189	46,851,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,461	37,048	60,099	168	-	115,777
計	24,131,592	8,531,461	10,071,654	3,910,941	321,189	46,966,839
セグメント利益	773,028	231,107	623,721	239,438	125,910	1,993,205

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,993,205
持分法による投資利益	16,161
配賦不能全社損益(注)	30,871
その他の調整額	837
四半期連結損益計算書の経常利益	1,979,332

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失330,127千円計上しておりますが、当該事業用資産及び賃貸用資産は電設資材セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	
売上高						
外部顧客への売上高	24,591,460	9,289,158	9,939,416	4,215,544	320,377	48,355,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,360	34,113	28,362	5,793	-	86,629
計	24,609,820	9,323,271	9,967,778	4,221,338	320,377	48,442,586
セグメント利益	964,150	320,460	523,577	319,940	173,757	2,301,886

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,301,886
持分法による投資利益	5,346
配賦不能全社損益（注）	100,683
その他の調整額	1,486
四半期連結損益計算書の経常利益	2,208,036

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメント等の変更に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において、減損損失25,344千円計上しておりますが、当該事業用資産について5,377千円は電設資材セグメント、19,967千円は報告セグメント外の全社資産であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	90円98銭	152円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	788,593	1,322,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	788,593	1,322,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....130,018千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。